鉄鋼関連・流通加工

設備能力を最適配置

根津鋼材の取り組み

「低稼働、機能劣化」なら削減

コスト負担軽減、効果最大に

独立系有力コイルセンター(CC)の根津鋼材(本社・東京都荒川区、社長・根津訓光氏)は、関東・東北・中部圏にCC事業拠点網を配備する。(2面参照)

近年、関東エリアにおいては、2009年に村田鋼業を100%子会社化(現在の「浦安事業所」)として以降、14年には東京スチールセンターの相模原工場(当時)の運営を引き継ぎ「相模原事業所」とした。さらには豊田通商系の関東コイルセンター(KCC)を継承し、今年4月から新たに「青梅事業所」として発足している。

それ以前は月産アベレージが約1万3千トン前後だった業容が、現在は同2万トン程度(年産約24万トン規模)に成長した。拠点数が増えるとともに商売エリアも広がり、人的能力や保有設備台数も増えている結果だ。

各拠点で設備集約

その一方で同社は常に、販売(加工)・置場・配送の最大効率発揮に向け「人と設備の適材適所」と「能力の最適配置」を実践してきた。その一環で加工設備については、必要に応じて自動化・省力化や安全対策、生産性向上や能力拡充につながる改良・改善を施しつつ、それによって稼働率低下や既存設備と機能重複が顕在化した際、老朽化などを理由に運用停止・撤去なども都度、実施してきた。

今回、八潮事業所の大型スリッターライン撤去は、ひとつの象徴的な例だが、ここ数年間で他にも麥科事業所ではミニレベラーとシャーリング機を撤去するが、浦安のシャーはもともとの4台体制が1台になる。相模原事業所では小割スリッターを撤去。須賀川でも今月、小割スリッターを外している。ちなみに旧KCCが根津鋼材になる直前の今年3月には、青梅でもシャー1台を撤去した。

須賀川、八潮、浦安の各事業所でもシャーリング機をそれぞれ1台ずつ撤去。八潮と浦安で外したシャーは、新たに開設した「八潮物流センター」に移設した。

構造変化見据え

複数のCC拠点で保有する数多くの一次・二次加工設備すべてが常にフル稼働するわけではなく、また、長期間にわたり故障や不具合もなく安定操業することもない。経年劣化すれば更新時期がくるが、そのたびにコストがかかる。全機を対象とすれば、その額は莫大で負担も大きい。

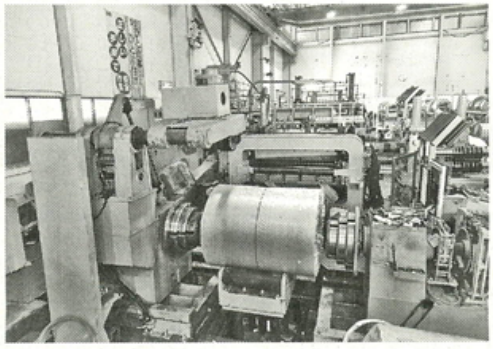
そもそも国内経済が成熟し、少子化によって薄板内需は将来的に縮小する構造にある。これを踏まえ、保有する設備能力の最適化に向けた再構築を全拠点全体で進めている。

同社は独立系CCとして薄板サプライチェーンにおける中間機能を発揮し、今後もメーカー・商社そして顧客にとって必要な存在であり続けるために種々のサバイバル戦略に取り組んでいく。そのひとつがITやシステム技術を活用した自動化・省力(人)化への積極投資であり、ハード面だけでなく業務・管理やロジスティクス(物流全般)も含めた総合力強化に向けたDX投資なども積極展開していく方針だ。

「生産弾力性」確保

限りある原資を有効活用し、最大効果に直結させるためにも「選択と集中のメリハリをつけて引き続き戦略投資を継続する」(根津社長)とのこと。大型設備の撤去は今回が初めてだが「今後も状況に合わせた設備削減、同業との設備協業など検討している」(同)。

拠点間の連携によって加工・デリバリーに支障を来さず、設備台数を減らしても数量は維持・漸増しており、効率化による生産弾力性の確保との両立を裏づけている。



撤去を決めた八潮事業所の大型スリッターライン

根津鋼材

「納品書」を電子発行に

自社ソフト活用、ペーパーレス化促進

有力コイルセンターの根津鋼材では、加工製品納品時に取引先に発行する「納品書」の電子発行を11月からスタートさせる。自販取引分が対象で、原則として年内いっぱいで対象先への納品書発行を電子データに切り替え、紙ベースでの郵送を停止する予定だ。

これまでさまざまな事務作業でペーパーレス化を図ってきており、今回もその一環。コロナ禍で業務スタッフのリモートワーク・在宅勤務を推進する上で、各種書類の紙媒体での発送作業がボトルネックのひとつとなっている。また、地球環境負荷軽減の観点からも「ペーパーレス化は次世代企業経営のひとつの流れでもある」(根津訓光社長)と判断。SDGs(持続可能な開発目標)も踏まえ、同社発信で積極的に働きかけていく方針だ。

同社は自社開発した受発注システム「モーゼ」を有し、このソフトを介して多くの取引先との受発注業務を展開する。「モーゼ」に納品書発行を電子化する機能を付加し、紙媒体から電子データに切り替えていくよう、個々の取引先に説明・理解を求めてきた。自販取引先の約8割にソフトが導入されており、年内までにその比率をさらに高めていく。

同社ではグループ全体で業務効率アップや事務作業の負荷軽減、トレーサビリティ強化、環境配慮などの観点で加工指示書など種々の業務におけるペーパーレス化を積極的に推し進めている。

[redacted]